



平成 22 年 3 月 18 日

各 位

会 社 名 国際航業ホールディングス株式会社
 代表者名 代表取締役社長 呉 文 繡
 (コード番号 9234 東証第一部)
 問合せ先 取締役企画本部長 渡邊 和伸
 (TEL. 03-6361-2442 代表)

グループ内組織再編に関するお知らせ

当社は、当社の連結子会社である国際航業株式会社を通じて持分法適用関連会社の株式会社アスナルコーポレーションを連結子会社化すること及び当社の連結子会社である株式会社ジー・エフ・ネオが吸収分割により株式会社ジー・エフの事業を承継することを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

また、今後の当社が進めてまいりますグループ内組織再編についても併せてお知らせいたします。

記

I. 孫会社の異動について

1. 異動の理由

当社は平成 20 年 8 月に地元企業との連携による事業成長を目指して、いずれも石川県地方を主な事業エリアとする株式会社東洋設計、株式会社エオネックス及び株式会社利水社の 3 社を関連会社化いたしました。平成 20 年 10 月に 3 社は、株式移転により共同持株会社の株式会社北陸ホールディングス株式会社（後に株式会社アスナルコーポレーションに商号変更）を設立して経営基盤の安定化を図りつつ、当社の主要連結子会社である国際航業株式会社とのアライアンス案件の推進など精力的に協働を進め、一定の成果を挙げてまいりました。

今回、国際航業グループとしての一体的運営を通じて、より一層の協働を図り、グループとしての事業成長を加速させることを目的として、国際航業株式会社による株式取得により、当社の連結子会社（孫会社）とすることといたしました。

2. 孫会社となる会社の概要

① 商 号	株式会社アスナルコーポレーション	
② 所 在 地	石川県金沢市諸江町中丁 211 番地 1	
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 加藤 耕一	
④ 事 業 内 容	傘下事業会社の経営管理及びそれに付帯する業務	
⑤ 資 本 金	50 百万円	
⑥ 設 立 年 月 日	平成 20 年 10 月 1 日	
⑦ 大株主及び持株比率	国際航業ホールディングス株式会社	34.4%
	アスナルコーポレーション持株会	24.4%
	個人 45 名	41.2%
⑧ 上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社は当該会社に 34.4% 出資しております。当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人的関係	当社の役員 1 名が当該会社の役員を兼務しております。また当社顧問 1 名及び国際航業株式会社顧問 1 名が当該会社の役員に就任しているほか、国際航業社員が当該会社及び当該会社子会社に出向しております。当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。

	取引関係	当該会社との間で当社は貸付取引が、国際航業は委託業務等の通常取引があります。当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。
--	------	--

⑨ 最近事業年度の業績

決算期	第1期（平成21年3月期）
売上高	58百万円
営業利益	3百万円
経常利益	3百万円
当期純利益	1百万円
純資産	533百万円
総資産	615百万円

3. 株式を取得する当社子会社の概要

① 商号	国際航業株式会社
② 所在地	東京都千代田区六番町2番地
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中原 修
④ 事業内容	空間情報サービス、地質調査・海洋調査、国土デザインソリューション、その他
⑤ 資本金	16,729百万円

4. 株式取得の相手先の概要

① 氏名	アスナルコーポレーション持株会及び個人45名
② 住所	石川県金沢市他
③ 上場会社との関係	当社と当該団体並びに当該個人との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該団体並びに当該個人との関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

5. 取得株数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

① 異動前の所有株式数	114,455株（所有割合：34.4%）
② 取得株式数	217,920株（取得価額：159百万円）
③ 異動後の所有株式数	332,375株（所有割合：100.0%）

※本件により国際航業株式会社は当社が保有する株式以外の全株式の取得を予定しております。

6. 日程

① 取締役会決議	平成22年3月18日
② 株券引渡期日	平成22年4月1日以降

※多数の個人株主との相対取引のため、全株式の取得が完了するには相応の時間を要するものと見込まれますが、4月1日時点では取得株式数の98.5%に相当する213,108株の取得が完了する予定です。

7. 今後の見通し

本件による当社業績及び連結業績への影響は軽微となる見込みです。

II. 子会社における吸収分割による事業承継

株式会社ジー・エフは、当社の親会社である日本アジアグループの子会社として、オートコール

システムによるマーケティング事業を主たる事業として行っております。当該事業を吸収分割による方法で、国際航業株式会社の子会社である株式会社ジー・エフ・ネオが全事業を承継いたします。

1. 吸収分割の目的

当社子会社の国際航業株式会社では空間情報コンサルティング会社として官公庁や企業に対して様々なソリューションを提供しておりますが、株式会社ジー・エフのオートコールシステムを活用したマーケットリサーチ等の調査業務は、同社の地理情報システムとの関連性が高く、両社の協働による商品やサービスの高度化が期待できます。また、オートコールの強みでもある安価で迅速かつ正確な情報伝達機能は、自治体に対して新たな住民サービスの提案を可能とします。

当社は、このような協働の効果を発揮するためには、国際航業株式会社による一体的な運営の下での密接な連携が必要であるとの判断に至り、株式会社ジー・エフの事業を承継することといたしました。

2. 会社分割の要旨

(1) 会社分割の日程

吸収分割決議取締役会	平成 22 年 2 月 25 日
吸収分割契約締結	平成 22 年 2 月 25 日
吸収分割の効力発生日	平成 22 年 4 月 1 日 (予定)

(2) 分割方式

株式会社ジー・エフを分割会社とし、株式会社ジー・エフ・ネオを承継会社とする吸収分割です。

(3) 本会社分割に係る割当の内容

事業承継に係る対価は現金 1 円となります。

3. 会社分割当事会社の概要

	分割会社 (平成 21 年 10 月 31 日現在)	承継会社 (平成 22 年 2 月 16 日現在)
① 商 号	株式会社ジー・エフ	株式会社ジー・エフ・ネオ
② 主 な 事 業 内 容	テレマーケティング事業	テレマーケティング事業
③ 設 立 年 月 日	平成 21 年 6 月 2 日	平成 22 年 2 月 16 日
④ 本 店 所 在 地	東京都文京区大塚三丁目 20 番 1 号	東京都文京区大塚三丁目 20 番 1 号
⑤ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 岡田 博之	代表取締役 瀧田 隆記
⑥ 資 本 金	50 百万円	10 百万円
⑦ 発 行 済 株 式 数	1000 株	200 株
⑧ 純 資 産	△229 百万円	10 百万円
⑨ 総 資 産	144 百万円	10 百万円
⑩ 決 算 期	4 月 30 日	3 月 31 日
⑪ 従 業 員 数	38 人	一名
⑫ 大 株 主 及 び 持 株 比 率	日本アジアグループ株式会社 100.0%	国際航業株式会社 100.0%
⑬ 当事者間の関係等	資 本 関 係	該当事項は有りません。
	人 的 関 係	該当事項は有りません。

	取引関係	該当事項は有りません。
	関連当事者への該当状況	直近事業年度において、分割会社及び承継会社はともに当社の親会社である日本アジアグループ株式会社の子会社であり、兄弟会社等に該当いたしません。

⑭ 最近2事業年度の業績

(単位：百万円)

事業年度	株式会社ジー・エフ (分割会社)	
	平成20年 10月期※1	平成21年 4月期※2
純資産	△6百万円	△235百万円
総資産	264百万円	259百万円
1株当たり純資産	△6,525円	△235,523円
売上高	406百万円	437百万円
営業利益	△164百万円	△220百万円
経常利益	△174百万円	△222百万円
当期純利益	△175百万円	△228百万円
1株当たり当期純利益	△175,359円	△228,998円

※1 株式会社ジー・エフは、平成20年6月設立のため、平成20年6月から10月までの5ヶ月決算となっております。

※2 決算期変更のため、平成20年11月から平成21年4月までの6ヶ月決算となっております。

※ 株式会社ジー・エフ・ネオは、平成22年2月16日設立のため開示すべき業績はございません。

4. 承継する事業部門の概要

(1) 承継する部門の事業内容

オートコールシステムによるマーケティング事業（全事業）

(2) 承継する資産、負債の項目及び金額（平成21年10月30日時点）

資 産		負 債	
項目	金額	項目	金額
流動資産	73百万円	流動負債	57百万円
固定資産	30百万円	固定負債	28百万円
合 計	104百万円	合 計	85百万円

※効力発生日に承継する資産、負債については、平成21年10月30日現在の株式会社ジー・エフの貸借対照表を基礎とし、効力発生日前日までの増減を加味して確定いたします。

5. 会社分割後の状況

承継会社である株式会社ジー・エフ・ネオの事業内容、本店所在地、資本金、決算期については、本件分割による変更はありません。

代表者につきましては、平成22年4月1日付で、湊田隆記から岡田博之に変更予定です。商号につきましても、平成22年4月1日付で、株式会社ジー・エフは株式会社ジー・エフマネジメントに、株式会社ジー・エフ・ネオは株式会社ジー・エフに変更予定です。

6. 今後の見通し

本件による当社業績及び連結業績への影響は軽微となる見込みです。

その他、当社業績及び連結業績に影響があると判断した事項につきましては、明らかになり次第お知らせいたします。

Ⅲ. 今後のグループ内組織再編について

1. 組織再編の理由

現在当社グループでは平成 22 年度を初年度とする新中期経営計画を作成中です。この中期経営計画において、国際航業グループの基幹部門として空間情報コンサルティング事業部門を創設する予定であり、同時に当該事業部門の関連企業を当社子会社である国際航業株式会社に集約し、国際航業株式会社を中心とする一体的な管理と事業運営体制を導入することが当該事業部門の発展に資するものと考え、組織再編を実施するものです。

2. 組織再編の概要

今回のグループ内組織再編の対象企業は、国際航業株式会社、国際文化財株式会社、株式会社五星及び株式会社アスナルコーポレーションです。

国際文化財株式会社及び株式会社五星は当社の直接の子会社であり、当社が株式を保有しています。株式会社アスナルコーポレーションにつきましても、「I. 孫会社の異動について」において記載しましたとおり、平成 22 年 4 月 1 日付で当社の孫会社となった後も当社が発行済株式数の 34.4%を保有する予定です。当社が保有するこれら 3 社の株式を平成 22 年 10 月以降に国際航業株式会社に譲渡することにより、3 社を同社の子会社とする予定です。

国際文化財株式会社は平成 20 年 4 月 1 日に国際航業株式会社より吸収分割方式によって事業承継された当社の直接の子会社ですが、景気低迷により公共及び民間の建設投資案件の減少に伴い事業環境の悪化が進む中、公共セクターを中核とする国際航業株式会社の子会社として、同社との一体運営により文化財事業の再構築を図るものです。

株式会社五星は平成 20 年 4 月 28 日に当社が株式取得による連結子会社化を行いましたが、株式会社五星は国際航業株式会社と同様に空間情報分野を中心とした事業展開を行っており、地方自治体を中心とする地域展開を更に強化していくために、国際航業株式会社の子会社として、同社との一体運営によって更に事業展開の強化を図るものです。

株式会社アスナルコーポレーションにつきましても、株式会社五星と同様の理由により、国際航業株式会社の子会社として、同社との一体運営によって更に事業展開の強化を図るものがあります。

3. 組織再編の日程・詳細等

グループ組織の再編の日程等につきましては、平成 22 年 10 月以降準備が整い次第行う予定であり、具体的な日程と詳細が決まり次第、改めてお知らせいたします。

以上